

# 委員会 ニュース

## 総務産業建設

### 二重課税回避等の租税取り 決めにより松前町税条例も 一部改正に

⑥1 松前町税条例の一部  
を改正する条例

【要旨】

国が台湾に対する二重課税等を回避するために租税取り決めをした法律を改正。

「所得税法の一部を改正する法律」及び「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律」の一部が改正されたことにより松前町税条例の一部を改正する。  
(全会一致で可決)

⑥2 松前町国民健康保険  
税条例の一部を改正す  
る条例

【要旨】

上記と同様の理由により、松前町国民健康保険税条例の一部を改正するもの。  
(全会一致で可決)

【要旨】

⑥7 伊予市外二町共有物  
組合同約の変更

旧大洲藩に属する伊予市内に、凶作への対策として穀物を蓄えるための用地があり、これを管理・運営するために組合が設立された。

組合の構成団体である砥部町の区域に誤りがあることがわかり、当該組合の規約変更について地方自治法第290条により、議会の議決を求めるもの。  
(全会一致で可決)

## 四国地区町村議会議長会研修会に参加

●10月13日、高松市レグザムホームで四国内の議長会研修に議員全員で参加した。

★演題「人口減少と地方議会のあり方」

講師 昇秀樹氏(名城大学都市情報学部教授)

・政府の試算した人口減少率をはるかに超える勢いで、超高齢化社会を迎えた日本において今、活用を求めるものは、女性、若者、外国人だ。

・女性が出産、子育てしやすい環境づくりを。高齢者が生きがいを持って暮らせ、外国人労働者や若者の雇用も確保できるまちづくりを。

・そのために地方自らが元気になる地方創生が叫ばれて、各自治体の手腕が問われている。

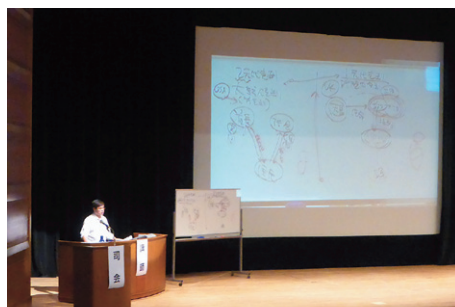
・同時に議会も活性化を進め、議員どうしの政策議論が活発化して人口流出を防ぎ、東京一極集中

化に歯止めをかける。  
・その大きな変化に地方議会がどう対応し、協働できるかが鍵となってくる。

として『パリ協定』が出された。  
・これは主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出更新して今世紀末には、排出ゼロを目標とするものである。

・今後の低炭素な町づくりを考える時、日本の再生エネルギーは太陽光発電に優位性がある。

・ただ原子力発電は議論も多いが、これを抜きに供給が難しい現実もある。



★演題「もう一度考える地球温暖化とエネルギー問題」

講師 松本真由美氏  
(東京大学教養学部准教授)

・地球温暖化対策として打ち出された京都議定書は、先進国みみのCO2削減策だったが、2020年以降の新たな枠組み

